

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成21年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	啓発・広報	障害者芸術祭開催事業(とっておきの音楽祭) (障害福祉課)	平成12年度	1,600	平成13年度に本県で開催された第56回国体及び第1回全国障害者スポーツ大会に合わせ、障害の有無に関わらず参加できる音楽祭「とっておきの音楽祭」が開催され、以降毎年継続して開催されており、今年度も、実行委員会に対し「とっておきの音楽祭」開催経費の一部を補助する
秋田県	啓発・広報	バリアフリー広報啓発事業 (福祉政策課)	平成15年度	3,382	県民の意識啓発を図り、地域での支え合い等、県民運動としてのバリアフリーを定着させる
	啓発・広報	車いす駐車場利用等実態調査事業 (福祉政策課)	平成21年度	9,580	車いす駐車場の利用等実態調査を実施するとともに、その概要を「あきたバリアフリーマップ」に登録し、車いす駐車場の利用適正化を推進する
	啓発・広報	身体障害者補助犬普及啓発活動 (障害福祉課)	平成15年度	—	県民への補助犬の理解と施設等における受入の促進を図るため、ホームページによる啓発活動を実施する
	啓発・広報	心いきいき芸術文化祭開催事業 (障害福祉課)	平成16年度	633	障害者の日頃の活動を発表し、障害者への理解を深める場として、作品展、コンサート、講演、授産品の販売等を行う
山形県	啓発・広報	心の輪を広げる体験作文・障害者週間啓発ポスター募集事業 (障がい福祉課)	平成10年度	379	障がい福祉について県民の理解と認識を深めるため、障がいをテーマとする体験作文やポスターの募集、表彰を行う
福島県	啓発・広報	テレビ広報事業 (広報課)	平成3年度	—	制作番組(2番組)について、手話通訳を実施
	啓発・広報	インターネット広報事業 (広報課)	平成18年度	—	県HPに音声読み上げ・文字拡大サービスを実施
	啓発・広報	ホームページに読み上げソフトの導入 (議会事務局議事課)	平成17年度	0	目の不自由な方にもホームページを閲覧していただけるように、ホームページの読み上げソフトを導入した。なお、平成19年度からは県のホームページ上のソフトを利用している
	啓発・広報	障がい者向け広報 (議会事務局議事課)	平成17年度	420	目の不自由な方にも県議会の活動等をお知らせするため、新聞広報の音声版を作成し、視覚障がい者の方や関係施設、関係機関に配付している
	啓発・広報	印刷物に音声読み上げコードの導入 (議会事務局議事課)	平成20年度	294	県議会議員や県議会の仕組み等を紹介したチラシ・リーフレットに、対応する機器で内容を聞くことができる音声読み上げコードを印刷している
	啓発・広報	障がい者・高齢者雇用勸奨状の送付 (雇用労政課)	—	—	県内企業に対し、障がい者及び高齢者の雇用についての理解を深めるとともに、雇用の促進を図るため、雇用勸奨状を送付する
	啓発・広報	障がい者雇用促進啓発街頭キャンペーン (雇用労政課)	—	—	障がい者の雇用について、広く市民に理解を促すため、駅前にて雇用促進啓発のチラシ等を配布する
	啓発・広報	障害者雇用優良企業知事感謝状の贈呈 (雇用労政課)	昭和42年度	32	積極的に障害者雇用に取り組んでおりかつその成果が顕著な企業に対し、知事感謝状を贈呈しその努力をたたえ県民に周知することにより啓発する
茨城県	啓発・広報	障害者週間推進事業 (障害福祉課)	平成6年度	2,150	文化活動の発表や美術展の開催等を通じ、障害児(者)に対する県民の理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進する ・ナイスハートふれあいフェスティバル開催事業

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	啓発・広報	交流及び共同学習推進事業 (特別支援教育課)	平成元年度	3,380	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の幼児児童生徒及び地域社会の人々と障害のある幼児児童生徒が共に活動する機会を設け、障害のある幼児児童生徒に対する理解と認識を深める
	啓発・広報	特別支援教育理解促進研修会 (特別支援教育課)	平成18年度	62	小中学校の通常の学級担任等を対象に特別支援教育の理解と認識を深める
	啓発・広報	特別支援教育管理職研修会 (特別支援教育課)	平成18年度	188	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の校長(園長)を対象に、特別支援教育の理解と認識を深める
	啓発・広報	心と心のふれあいフェスティバル (特別支援教育課)	平成9年度	1,557	特別支援学校の幼児児童生徒の学習発表や作品展示等を通じて、障害のある児童等の社会参加への意欲を高めると共に、県民に対し特別支援教育についての理解・啓発を図る
	啓発・広報	茨城県雇用開発協会補助事業 (労働政策課)	昭和59年度	450	(社)茨城県雇用開発協会が行う、障害者の雇用促進、啓発、指導援助事業に要する経費の一部を補助する ・ いばらき高年齢者・障害者雇用フェスタ ・ 主要駅における雇用支援キャンペーン ・ 福祉的就労から一般就労への移行事業の啓発 ・ 雇用納付金、調整金、報奨金制度の普及啓発 ・ 各種講演会の開催 ・ 障害者技能競技大会の開催 ・ 雇用情報誌「雇用の輪」の発行(年4回)
	啓発・広報	精神障害者明るいくらし促進事業 (障害福祉課)	平成9年度	3,480	精神障害者及びその家族、地域住民等を対象に心の健康づくりやアルコール関連問題に関する啓発事業を実施し、疾病や福祉制度の正しい知識の普及を図る
栃木県	啓発・広報	障害者理解促進・啓発事業 (障害福祉課)	平成元年度	636	理解促進及び啓発のための作文・ポスターの募集と作品集の作成
	啓発・広報	栃木県民福祉のつどい開催事業 (医事厚生課)	平成7年度	900	障害者福祉を含む社会福祉にかかる県民大会の開催
群馬県	啓発・広報	福祉パレード (障害政策課)	昭和48年度	300	知的障害者福祉月間に合わせ、知的障害者等が県内各地をパレードする
	啓発・広報	ナイスハートフェア (障害政策課)	昭和63年度	700	県庁1階のホールにて、知的障害児(者)施設の製作品を展示・販売
	啓発・広報	「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間のポスター」募集・表彰 (障害政策課)	平成14年度	412	「心の輪を広げる体験作文」、「障害者週間のポスター」の募集を行うとともに、優秀作品表彰する
	啓発・広報	人にやさしい福祉のまちづくり推進 (障害政策課)	平成15年度	5,681	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」の普及・啓発及び思いやり駐車場(車いす駐車場)の適正利用推進
埼玉県	啓発・広報	障害者福祉啓発推進費 (障害者福祉推進課)	昭和56年度	3,933	1 「障害者週間」記念のつどい (1)作文・ポスター募集、表彰 (2)記念啓発事業の実施 2 障害者福祉啓発交流事業費補助 等
	啓発・広報	高校生体験活動総合推進事業(社会奉仕活動) (高校教育指導課)	平成15年度	990	高校生が自ら社会奉仕活動を企画・実施し、社会の一員としての自覚と地域に貢献する態度を養う また、体験活動の発表会を実施し、報告書を作成するなど、活動の普及に努めている

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	啓発・広報	福祉教育の推進 (義務教育指導課)	昭和52年度	—	各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間での学習等を通して、福祉教育の充実を図る
千葉県	啓発・広報	障害のある人に対する理解を広げ差別をなくすための事業 (障害福祉課)	平成17年度	75,547	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別の差別事案を解決する相談活動を実施すると共に、障害のある人に対する理解を広げ差別をなくすための取り組みを幅広い県民運動へ展開させる
東京都	啓発・広報	ふれあいの芸能祭 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	5,280	「障害者週間」を記念して、「ふれあいフェスティバル」を開催し、障害をもつ人とまたない人が同じ体験を通じてふれあう場を設ける
神奈川県	啓発・広報	権利擁護相談事業費 (地域保健福祉課)	平成10年度	22,718	かながわ権利擁護相談センター(あしすと)における権利擁護相談
	啓発・広報	成年後見制度普及事業費 (地域保健福祉課)	平成17年度	2,317	成年後見制度普及啓発
新潟県	啓発・広報	バリアフリー啓発普及事業 (障害福祉課)	平成15年度	125	バリアフリー啓発普及用パンフレット、ポスターを作成・配布する
富山県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (厚生企画課)	平成9年度	3,482	県社会福祉協議会に「富山県民福祉推進会議」を設置し、県民の福祉意識の普及/啓発のための事業を行う(シンポジウム等の開催、福祉のまちづくりの模範となる建築物及び取組みの表彰)
	啓発・広報	福祉絵本の配布事業 (男女参画・ボランティア課)	昭和56年度	2,850	思いやりの心を醸成するため、子ども(5歳児)を対象に福祉教育用絵本を配布する
石川県	啓発・広報	バリアフリー社会推進事業 (厚生政策課)	平成11年度	2,129	バリアフリー社会の推進に寄与した者の表彰、高齢者体験セットの貸出を実施
福井県	啓発・広報	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和32年度	2,989	身体障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、身体障害者の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力等を行う相談員を配置 150名委嘱(任期2年)
	啓発・広報	身体障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和51年度	132	身体障害者の結婚問題について相談、指導に応じ、また見合いの場を設けることにより、障害者に希望を与え、その自立更生を助長する
	啓発・広報	福祉タクシーチケット共通化促進事業 (障害福祉課)	平成11年度	1,554	各市町村・各タクシー事業者が個別に行っているタクシーチケットの請求・支払い業務を県タクシー協会へ委託することにより、障害者が福祉タクシーチケットを利用して県内のどこでもどのタクシーにでも乗車できるシステムを構築
	啓発・広報	重度心身障害児(者)福祉手当支給事業 (障害福祉課)	昭和44年度	12,978	在宅の重症心身障害児(者)またはその介護者に手当を支給(他の年金、手当支給者を除く) 月額 3,000円
	啓発・広報	重度心身障害者(児)医療無料化対策事業 (障害福祉課)	昭和48年度	1,400,000	重症心身障害者(児)に医療費の自己負担額を助成 ・対象者(所得制限あり) 1. 身体障害者手帳3級以上の者 2. 療育手帳B1以上の者
	啓発・広報	重度精神障害者医療無料化対策事業 (障害福祉課)	平成18年度	37,254	重度精神障害者に医療費の自己負担額を助成 ・対象者(所得制限あり) 精神障害者保健福祉手帳2級以上の者
	啓発・広報	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	5,150	全国の障害者がスポーツ大会を通じて体力の維持増強、社会参加の促進を図るとともに、健常者に対して障害者への認識と理解を深める

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	啓発・広報	身体障害者補助具購入あっせん事業 (障害福祉課)	昭和53年度	120	脊髄損傷者に対する排尿に必要な補助具を一括購入し、市価より安価であっせんする
	啓発・広報	障害者グループホーム・ケアホーム支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,875	障害者のグループホーム等における初度備品等の購入に要する経費を助成し、障害者の地域での生活を積極的に支援することにより、グループホーム等の設置促進を図る
山梨県	啓発・広報	「障害者週間」の普及啓発事業 (障害福祉課)	昭和51年度	624	街頭キャンペーン、障害者の主張大会 援護功労者等表彰式
	啓発・広報	県広報テレビ番組等の充実 (広聴広報課)	昭和61年度	3,419	県政テレビ番組への手話画面の挿入 「元気ナビ」、「やまなし散歩」
	啓発・広報	県広報紙(出版物)等の充実 (広聴広報課)	昭和50年度	3,591	点字、録音テープ版「ふれあい」の作成、配布
	啓発・広報	県議会広報の充実 (議事調査課)	—	670	点字版・テープ版「県議会だより」の作成、配布
長野県	啓発・広報	障害者雇用促進啓発事業 (労働雇用課)	昭和51年度	800	社団法人長野県雇用開発協会が行う障害者の雇用促進に関する事業に対して、1/2以内で補助をする
	啓発・広報	障害者関係知事表彰 (障害福祉課)	昭和56年度	240	障害者(児)の福祉の向上等に顕著な功績があった個人又は団体を表彰する
	啓発・広報	社会福祉表彰事業 (地域福祉課)	平成13年度	—	障害者や高齢者が安心して行動でき、社会に参加できる「福祉のまちづくり」を一層推進するため、他の模範となる先進的な事例を表彰する
岐阜県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉国保課)	平成9年度	2,398	福祉のまちづくりに関する県民意識の高揚を図るため、GIFUバリアフリー賞表彰事業や福祉ガイドブック電子化事業ほか、だれにもやさしい福祉のまちづくり啓発事業を実施
	啓発・広報	岐阜県福祉フェスティバル開催事業 (障害福祉課)	平成7年度	668	障がい者に対する正しい理解を醸成するための講演会や福祉機器の展示、授産施設等の作品の展示即売等を実施
	啓発・広報	障がい者雇用優良事業所等表彰 (労働雇用課)	不明	90	障がい者雇用に関する理解と関心を高めるため、障がい者雇用優良事業所や優秀勤労障がい者に対する知事表彰を行う
	啓発・広報	障がい者雇用促進セミナー開催 (労働雇用課)	平成12年度	140	事業所や福祉施設を対象に、障がい者雇用に関する認識と理解を深めるセミナーを開催する
静岡県	啓発・広報	障害者雇用対策事業 (産業部雇用推進室)	—	904	9月の「障害者雇用支援月間」において、事業主に障害者雇用への理解と協力を呼び掛けるとともに、障害のある人自身の職業的自立を喚起する(障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進大会開催への協力)
愛知県	啓発・広報	心のバリアフリー推進事業費 (障害福祉課)	平成19年度	3,100	障害者に対する偏見・差別の意識の解消を図るため、地域のNPOが主体となって普及啓発を目的とした事業を行う。 1.NPOから事業の企画を募集し、審査選定を行ったうえ、委託契約により事業を実施。 2.意見交換会の開催
	啓発・広報	テレビ放送(手話通訳)(字幕放送) (広報広聴課)	昭和57年度 (手話通訳) 平成16年度 (字幕放送)	44,236	東海テレビ「リポートあいち」(土曜日 年42回)で手話通訳を行う 中京テレビ「あいち県政ファイル」(土曜日 年43回)で字幕放送を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	啓発・広報	インターネットによる動画配信(手話通訳) (広報広聴課)	平成19年度	5,234	毎月1回県政のさまざまな情報を動画配信(手話通訳付)
滋賀県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン県民フォーラムの開催 (健康福祉政策課)	平成14年度	315	ユニバーサルデザインの考え方を広く県民、事業者等に普及啓発するため、県民フォーラムを開催する
	啓発・広報	高等学校等開放講座 (生涯学習課)	昭和57年度	777	高等学校、特別支援学校の教育機能を広く県民に開放するため、学校開放講座を実施する
	啓発・広報	糸賀一雄記念財団運営費補助金 (障害者自立支援課)	平成8年度	12,442	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第13回糸賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う
	啓発・広報	障害児・者地域活動推進事業 (障害者自立支援課)	平成15年度	4,000	障害者団体等が行う各地域での活動や、障害に対する理解を促進するために実施する啓発事業に対して助成する
	啓発・広報	施設職員福祉講座開催事業 (障害者自立支援課)	昭和55年度	150	県内の児童福祉施設において、入所者(児)に接する機会の多い直接処遇職員を対象に、人権問題を中心とした福祉講座を開催する
京都府	啓発・広報	身体拘束防止対策推進事業 (障害者支援課)	平成21年度	1,000	高齢者及び障害者施設における身体拘束をゼロに近づけるため、施設職員の意識向上及び自主的な取組の促進を図る
大阪府	啓発・広報	障がい者週間事業 (障がい福祉室計画推進課)	昭和56年度	630	障がい者週間のための啓発活動を実施します
	啓発・広報	障がい者問題啓発事業 (障がい福祉室計画推進課)	昭和60年度	-	「障がい者作品展」を開催します
兵庫県	啓発・広報	みんなの声かけ運動推進事業 (障害者支援課)	平成15年度	3,800	ユニバーサル社会づくりの一つとして、障害のある方、高齢者、妊婦、小さな子ども連れの方をはじめ、だれもがまちなかで困っているときに、みんなが声をかけて助け合う「みんなの声かけ運動」を展開する
	啓発・広報	ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業 (障害者支援課)	平成17年度	1,556	ハード・ソフト事業両面から県自らが率先して取り組むべき具体的行動を示し、ユニバーサル社会づくり活動の普及推進に取り組む
和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業 (広報室)	昭和42年度	-	広報紙「県民の友」を活用し、各種啓発記事を掲載するとともに、「県民の友 点字版」及び「声の県民の友」を配布する。また、平成15年度から、県ホームページ上で、音声読み上げソフトに対応した「県民の友WEB版」を掲載する
	啓発・広報	テレビ広報事業 (広報室)	昭和55年度	-	「きのくに21」「県民チャンネル」などテレビ放送を活用した広報啓発番組を制作、放送(一部手話通訳挿入)する
	啓発・広報	ラジオ広報事業 (広報室)	昭和50年度	-	「県庁だより」などのラジオ放送を活用し、広報啓発番組を制作、放送する
	啓発・広報	人権啓発市町村助成事業 (人権施策推進課)	平成14年度	31,638	人権問題に対する県民の正しい理解と認識を深めるため、市町村等が行う啓発事業に対して補助を行う
	啓発・広報	「県議会手話だより」放送 (県議会事務局)	平成8年度	7,854	議会の審議内容を要約し、手話によるテレビ番組を、定例会(年4回)毎に制作・放送する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業 (県議会事務局)	-	1,217	「県議会だより 点字版、テープ版」の制作・配布を実施
	啓発・広報	人権問題に関する教育・啓発事業 (生涯学習課)	昭和41年度	3,600	すべての人の人権が真に尊重される地域社会づくりを目指して、広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、人権に関わる様々な問題の解決に資する
	啓発・広報	民間への人権啓発活動委託事業 (人権施策推進課)	平成17年度	3,484	人権尊重の社会づくりを推進するため、NPO等民間団体が主体となって行う人権に関する啓発事業を募集し、審査のうえ採択された事業について、提案団体への委託により事業を実施する
鳥取県	啓発・広報	鳥取県障害者サポーター制度 (障害福祉課)	平成21年度	1,490	県民の誰もが障害や障害のあるかたに対する知識や配慮すべきことを正しく理解し、障害のある人もない人も互いに支えあう社会の実現を図るため、鳥取県障害者サポーター制度を創設する 10障害の特性や配慮等をまとめたリーフレットのほかバッジを作成 地域住民や商店など幅広く普及を図る ○関連事業・創設記念フォーラム
	啓発・広報	心のバリアフリー推進事業 (福祉保健課)	-	5,614	高齢者、障害者等への理解を深め、誰もが住みよいまちづくりを推進するため、県民への普及啓発を行う
	啓発・広報	鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業 (障害福祉課)	-	1,600	鳥取県精神障害者家族会連合会による各種研修会・交流会の開催や精神障害者に対する正しい知識・理解の普及啓発事業等の実施に要する経費を助成する
	啓発・広報	障害に対する理解促進強化月間の設定 (障害福祉課)	-	-	障害者週間を含む12月を障害に対する理解促進強化月間として、各種媒体を活用して集中的に啓発活動に取り組む
岡山県	啓発・広報	点字広報「おかやま」の発行 (公聴広報課)	-	1,302	目の不自由な人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する
	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (企画振興課)	平成15年度	17,790	UD社会を実現するため、県のあらゆる施策にUDの考え方を取り入れるとともに、産学官民による「おかやまUDネットワーク」の拡充を図る。また、市町村やNPO等と連携しながら、出前講座や定期的なワークショップ形式の講座の開催、UD啓発パネルやUD製品を載せたワゴン車による巡回啓発サービス等により、県内全域でのUDの普及啓発に取り組む。さらに、NPOと協働し、UD普及啓発の推進拠点である「UDほっとステーションおかやま」の一層の活用を図る
	啓発・広報	心のバリアフリー支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	280	おもいよりの心を育むため、学校の福祉教育等で、啓発冊子の活用を図るとともに、市町村や地域住民が取り組む車いす・アイマスク体験等に対し、資機材提供や助言等を行う
	啓発・広報	ワークショップ等によるUDまちづくり人材育成事業 (建築指導課)	平成21年度	971	県民、市町村主導のUDまちづくりが行われるように、UD体験ワークショップ、UDまちづくりデザイン競技を実施し、人材の育成を図る
広島県	啓発・広報	ユニバーサルデザインひろしま推進事業 (企画振興局政策企画部政策企画課)	平成13年度	-	ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図るための、普及啓発活動を行う
	啓発・広報	団体活動の促進 (健康福祉局障害者支援課・健康対策課)	-	1,840	障害や障害のある人への理解促進に大きな役割を果たしている各団体(身体・知的・精神・難病)の自主的活動に対して助成する
山口県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (厚政課)	平成19年度	1,000	県民、事業者等の協働による各分野におけるユニバーサルデザインへの視点に立った取組の促進を図るため、「ユニバーサルデザイン出前講座」を開催するなど、普及啓発を行う
徳島県	啓発・広報	障害者社会啓発強化事業 (障害福祉課)	平成8年度	400	広く県民に障害及び障害者に対する理解と認識を深める ・第28回障害者の集い県民大会

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	啓発・広報	ボランティアマッチング推進事業費 (県民活動推進課)	平成19年度	4,967	福祉施設等のボランティアをインターネットを通じて募集するとともに、各市町にボランティアコーディネーターを配置することにより、ボランティアと受入施設との円滑な仲介を実施
	啓発・広報	こころ輝くボランティア応援事業費 (県民活動推進課)	平成17年度	2,346	夏期と冬期の2回、ボランティアキャンペーンを実施することにより、県民のボランティア体験を促進するとともに、福祉施設等のボランティア数の増加を図る
	啓発・広報	あったか愛媛NPO応援事業費 (県民活動推進課)	平成20年度	2,470	県内NPO法人が行う福祉活動等に対して、公募のうえその活動費に助成を行うほか、研修等を行い、団体の育成支援を実施
	啓発・広報	身体障害者福祉啓発事業 (障害福祉課)	昭和41年度	84	障害者週間推進事業として講演会の開催及び作文・ポスターの募集(愛媛県障害者社会参加推進センターに委託) 身体障害者等に対する知事表彰の実施(自立更生者、更生援護功労者)
	啓発・広報	三浦保愛基金社会福祉分野公募事業 (保健福祉課)	平成20年度	10,000	地域の実情に応じ、創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体やボランティアグループを公募のうえ、その活動費を助成する
高知県	啓発・広報	広報紙配布等委託料 (議会事務局)	平成13年度	664	視覚障害者等に議会情報を提供し、開かれた議会の実現と視力障害者の社会参加の促進に資するため、点字版及び録音版の「こうち県議会だより」を作成する
	啓発・広報	高知県社会貢献活動拠点センター運営事業 (県民生活・男女共同参画課)	平成11年度	18,403	高知県ボランティア・NPOセンターが実施する社会貢献活動団体への支援活動に対し補助を行うことにより、NPOの活動拠点としての機能の強化を図るとともに、NPO活動の促進に取り組む
福岡県	啓発・広報	福祉のまちづくり普及・啓発事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成7年度	846	福祉のまちづくりの啓発パンフレットを作成し、県民等に配布する
	啓発・広報	電光掲示板を利用した広報・啓発活動 (警察本部運転免許試験課)	平成19年度	-	試験場に設置している電光掲示板に、障害者等への理解を深めるための広報文を掲示し、広報・啓発活動を実施している
佐賀県	啓発・広報	障害者理解啓発事業費 (障害福祉課)	平成21年度	259	ポスターの作成・掲出等により、県民の障害者に対する理解の促進を図る
長崎県	啓発・広報	障害者雇用対策費 (雇用労政課)	-	1,615	9月の雇用支援月間にあたり、企業、関係機関、県民の参加を求め、障害者雇用優良事業所及び優良障害者の表彰等を行う「長崎県高年齢者障害者雇用支援のつどい」を開催
	啓発・広報	障害者雇用対策費 (雇用労政課)	-	750	新規学校卒業予定及び休職登録中の障害者に対してより多くの事業主との情報交換の場を提供するとともに、企業に対して積極的な雇用の促進を図る
	啓発・広報	交流体験学習事業 (特別支援教育室)	平成元年度	2,533	特別支援学校の児童生徒への理解を深めるため、小・中学校及び高等学校との交流体験学習を行う
	啓発・広報	ふれあい福祉啓発事業(福祉読本発行事業) (福祉保健課)	平成9年度	1,758	「思いやりある暖かい地域社会」を実現していくための土壌づくりとして「思いやりの心」の啓発のため、福祉読本を作成し、小学校4年生に配布し、学校で活用してもらう
	啓発・広報	NPOボランティア活動促進事業 (男女参画・県民協働課)	平成12年度	26,420	ボランティア団体やNPOの活動の活性化を図るため、県民ボランティア活動支援センターの管理運営、NPO・ボランティア育成講座、ながさき県政出前講座等を実施
熊本県	啓発・広報	やさしいまちづくり普及啓発事業 (健康福祉政策課)	平成6年度	3,592	障がい者用駐車場の適正利用を促進するため「ハートフルパス制度」を実施するとともに、県民や事業者の“やさしいまちづくり”に対する理解を促進するための広報啓発、情報提供等による市町村の取組み支援を行う。
	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (健康福祉施策課)	平成12年度	5,124	県民や企業、団体等に対するUDの一層の普及啓発や企業・団体等の主体的な取組みについて支援を行う 併せて、UDの具体的な取組みを実践できる人材の育成を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン実践普及事業 (健康福祉政策課)	平成19年度	819	UD全国大会を契機として、「UDやさしいまちづくりウィーク」を開催し、UDの実践に重点を置いた啓発活動等を集中的に実施する
大分県	啓発・広報	障害者(児)秋の交歓会開催事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	3,604	「障害者(児)秋の交歓会」の実施主体である大分県障害者社会参加推進協議会に対する補助金交流交歓会(ゲートボール大会、囲碁・将棋大会、風船バレーボール大会など)、ときめき作品展(絵画、書道、写真などの作品展)
	啓発・広報	大分県ユニバーサルデザイン実践モデル事業 (福祉保健部地域福祉推進室)	平成20年度	6,861	ユニバーサルデザインを実践する民間企業等への補助、リフト付タクシー購入費補助、ユニバーサルデザイン総合学習講座の開催、車いす使用者用駐車施設の適正利用推進
宮崎県	啓発・広報	ふれあいフェスティバル (障害福祉課)	平成5年度	2,166	障がいのある人もない人も一緒になり各種催しに参加することにより、県民の障がい児・者に対する理解の促進と障がい児・者の社会参加意欲の向上を図る
	啓発・広報	精神保健啓発事業 (障害福祉課)	昭和56年度	946	地域社会において精神保健福祉に関する理解を深めるとともに、県民の心の健康の保持増進及び啓発に資するため、精神保健福祉事業功労者を表彰するとともに、宮崎県精神保健福祉大会を開催する
	啓発・広報	宮崎県社会福祉大会開催事業 (福祉保健課)	昭和27年度	1,837	社会福祉に関する県民意識を高めるため、社会福祉事業の各分野における顕著な功績を顕彰するとともに、社会福祉に関する重要課題をテーマとする講演会を開催する
	啓発・広報	高齢者等保健福祉推進事業 (福祉保健課)	平成4年度	42,000	市町村等による地域の実情に応じた保健福祉サービス等の実施について助成することにより、地域に密着した保健福祉活動の振興を図り、在宅の高齢者等の保健福祉の増進を図る
沖縄県	啓発・広報	心の輪を広げる障害者理解促進事業 (障害保健福祉課)	平成元年度	700	障害のある人となない人が「共に生きる」社会を築く前提となる正しい障害者観に基づく相互理解の促進を図るため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、優秀作品に対し表彰等を行う事業
	啓発・広報	障害者雇用促進啓発事業 (雇用労政課)	昭和48年度	600	障害者雇用フォーラム、障害者雇用促進表彰等を実施し、障害者雇用に関して普及啓発を行う
札幌市	啓発・広報	福祉読本「違いを知り支えあうためのバリアフリー大研究」の発行 (障がい福祉課)	昭和57年度	—	障がいのある人や高齢者に対する正しい理解と知識を深めるために、小学校高学年を対象とした福祉読本を発刊し、福祉の啓発を図る
仙台市	啓発・広報	出前講座 (障害企画課)	平成14年度	0	仙台市の障害者施策や事業についてわかりやすく説明するとともに意見交換を行い、市民の皆さまに施策への理解を深めていただき、市民と行政のパートナーシップをすすめようとするものです
	啓発・広報	保健福祉サービスに関する刊行物の発行 (障害企画課・障害者支援課)	不明 (平成18年度から 単独事業)	4,618	「せんだいふれあいガイド」の発行、ホームページ作成 「はあとページ」のホームページ作成 「精神保健福祉ガイドブック」の発行
千葉市	啓発・広報	障害者福祉大会開催事業 (障害企画課)	平成11年度	919	障害者週間事業の一環として、障害者の自立の促進と市民意識の啓発及び障害種別を越えた障害者間の交流を図る
	啓発・広報	障害者週間事業 (障害企画課)	昭和58年度	712	福祉バザー及び障害者団体作品展を開催する
	啓発・広報	身体障害者作品展事業 (障害者自立支援課)	平成6年度	11	身体障害者作品展を共催で実施する
	啓発・広報	ワークホーム福祉セミナー助成事業 (障害企画課)	平成11年度	300	千葉市心身障がい者ワークホーム等連絡会が実施する研修等に対して補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉市	啓発・広報	精神障害者家族会運営事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	250	精神障害者家族会が行う研修や相談事業に対して補助する
横浜市	啓発・広報	普及啓発事業 (健康福祉局障害企画課)	平成16年度	1,305,000	障害のある方の地域生活を支えるために、市民への障害理解を深める研修会の開催や、コミュニケーションツールの作成・配布、広報等による幅広い普及啓発
川崎市	啓発・広報	障害者自立支援法運営管理事業 (障害計画課)	平成18年度	1,512	利用案内のパンフレットを作成・配布し、障害者自立支援法に係る制度の周知を図る
	啓発・広報	社会的ひきこもり対策事業 (精神保健課)	平成13年度	661	社会的ひきこもりについての研修会や広報啓発等を行う
新潟市	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (障がい福祉課)	平成6年度	1,100	障がいの有無に関わらず、誰もが住みやすい「福祉のまちづくり」をすすめるために、一般市民への啓発事業を実施する
静岡市	啓発・広報	精神保健啓発普及事業 (保健所精神保健福祉課)	不明	45	こころの健康について正しい理解を促す講演会等
浜松市	啓発・広報	出前講座 (障害福祉課)	平成11年度	0	障害福祉の現状や制度を説明する障害福祉推進講座、車いす等を用いた疑似体験を行う障害福祉体験講座、手話を通じて聴覚障害への理解を深める手話体験講座を実施する
大阪市	啓発・広報	大阪ふれあいキャンペーン事業 (障害者施策部障害福祉企画担当)	昭和58年度	525	障害及び障害者の抱える問題について、市民の理解を深め、障害者の自立と社会参加の促進を図るため、大阪府と共同で12月に街頭キャンペーン(大阪駅前、京橋駅前、阿部野橋駅前、難波)を実施
	啓発・広報	精神障害者雇用に関する啓発事業 (こころの健康センター)	平成19年度	2,567	一般企業等の協力を得てジョブサポーター付き就労体験を実施し、企業側からの見地を盛り込んだ普及啓発冊子を作成、雇用関連機関等に幅広く配布することで精神障害者雇用に関する理解を深める
	啓発・広報	リハビリテーションセンター市民啓発事業	平成16年度	1,249	障害者のリハビリテーションに対する市民の理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進するため、公開講座、リハビリテーションセンターの見学、ミニ講座、訓練等の体験を実施する また、市内の小学校に出向き、参加、体験型の「車いす体験講習会」を実施し、障害のある人への理解を深める
堺市	啓発・広報	障害者啓発事業 (障害福祉課)	昭和56年度	1,339	国際障害者年記念事業の一環として「障害者週間」に、市民を対象にシンポジウム・パフォーマンス等の集いを開催し、障害者問題の理解を深め、もって本市障害者福祉の増進を図る
	啓発・広報	キャップハンディ指導ボランティア養成・派遣事業 (障害福祉課)	平成9年度	1,350	障害のない人が、「障害のある状態」を疑似体験し、障害のある人の身体状況や気持ちの一端を理解する「気づき」を目的とした福祉啓発の取り組み
神戸市	啓発・広報	新聞啓発等記事掲載事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和56年度	840	障害者週間に一般紙に地元新聞社・兵庫県と共同で啓発記事を掲載する
	啓発・広報	心の輪を広げる体験作文・障害者週間のポスター募集事業 (保健福祉局障害福祉課)	平成元年度	382	障害者週間の啓発ポスター及び体験に基づく作文を募集し、表彰を行う
岡山市	啓発・広報	障害者雇用促進展 (雇用対策課)	平成13年度	-	障害者が働くことを通じて生きがいを求め、自らの能力を発揮して社会活動に参加し、活躍している現状を、広く地域社会の方々に紹介し、障害者に対する正しい理解と認識を深め、一層の雇用促進を図ることを目的に開催する
	啓発・広報	「声の広報」発行 (秘書広報室)	昭和46年度	614	視覚障害者を対象に広報紙の音声版(カセットテープ・デジ版)を作成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山市	啓発・広報	「点字市政だより」発行 (秘書広報室)	昭和42年度	160	視覚障害者を対象に広報紙の点字版を作成
	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (保健福祉企画総務課)	平成14年度	927	岡山市くらしやすい福祉のまちづくり条例の啓発、設計支援委員会の運営、条例に基づく取組の優良事例の紹介・表彰など
広島市	啓発・広報	フラワーフェスティバル「ふれあいの広場」設置 (健康福祉局障害福祉課)	昭和56年度	6,619	毎年5月に開催される広島と世界を結ぶイベントである「ひろしまフラワーフェスティバル」において、障害者と健常者が交流する「ふれあいの広場」を設置し、ステージ発表や作業所製品の販売等を行う
	啓発・広報	障害者と広島交響楽団とのジョイントコンサート (健康福祉局障害福祉課)	平成17年度	5,219	障害者と健常者のふれあい等を目的として、障害者団体と広島交響楽団とのジョイントコンサートを開催する
	啓発・広報	心身障害者週間推進事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和58年度	269	「障害者福祉週間」において、各種の啓発活動を実施するとともに、障害者福祉推進に貢献された者に対して市長表彰を行う
	啓発・広報	「新規採用職員研修」 (企画総務局人事部研修センター)	平成15年度	360	新規採用職員研修において、障害者から話を聞くほかアイマスク体験や車椅子体験を行い、障害者福祉に対する理解と認識を深める
	啓発・広報	「手話・要約筆記能力養成講座」 (企画総務局人事部研修センター)	平成15年度 (昭和56年度～平成14年度は「手話講座」)	351	手話及び要約筆記の基礎的な技術を習得することにより、聴覚障害者に対する理解と認識を深める
	啓発・広報	新任課長補佐級研修 (企画総務局人事部研修センター)	平成19年度	—	研修科目として「精神障害の理解のために」の講義を行い、精神障害者に対する理解と認識を深める
北九州市	啓発・広報	障害者の福祉ガイドの作成 (障害福祉課)	昭和52年度	2,625	本市の福祉施策を障害者及び一般市民に理解してもらうため、ガイドブックを作成し配布する
福岡市	啓発・広報	広報活動計画 (施策推進課)	昭和54年度	1,950	毎年7月、障がい者に対し施策の周知を図ることを目的とし、冊子「福岡市の障がい福祉」を発行12,500部
	啓発・広報	広報活動計画 (人権啓発センター)	昭和47年度	11,625	毎年12月(人権尊重週間)、福岡市人権尊重パンフレット「差別をなくすために」を作成し、市内全戸に配布750,000部
	啓発・広報	障がい者雇用促進月間啓発事業 (施策推進課)	平成17年度	—	毎年9月、本庁舎に横断幕を掲示し、障がい者の雇用促進を図る啓発活動を行う(県高齢者・障害者雇用支援協会主催)